

事務事業名	7262 美笹公民館事業													
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	美笹公民館		
組織コード	R2	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	04	02	02	01	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	62	10	00		R1	01	10	04	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	04	生涯学習											
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和51年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例					関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画 第4次戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。												
事業内容	・ 幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・ 公民館育せサークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「美笹公民館まつり」への補助												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		1,499	2,308	1,245	2,308	2,308	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	13	13	13	13	
		一般財源	1,499	2,295	1,232	2,295	2,295	
	人件費		12,394.88	12,531.84	12,531.84	12,531.84	12,531.84	
	投入 人員	常勤職員	1.81人	1.83人	1.83人	1.83人	1.83人	
		非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
事業費+人件費		13,894	14,840	13,777	14,840	14,840		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	各種講座の開催日数	日	延べ開催日数	60	64	39	
					58	67	-	
	成果 ①	各種講座の受講者数	人	延べ受講者数	600	540	190	
					534	696	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年3月のパソコン相談事業1回が中止となった。しかしながら、通年では影響が軽微であったことから、活動・成果ともに目標値を達成することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野のバラエティに富んだ講座を開設し、目標達成に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講師謝礼については、支払い基準に即して適正に執行した。委託契約による講座は、業者選定・契約・支出に係る手続きを適正に執行し、経費水準は適正であった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民ニーズや時代に合った講座の計画・見直しを図りながら、公民館運営審議会で審議・提言を経て策定した各年度の公民館事業計画に基づき実施している。また、参加者の募集については、市広報や公民館だよりの他、ポスター掲示やチラシの配布、市ホームページなど様々なチャンネルを活用した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種講座の受講料は無料とし、講座参加費については、必要となる最低限度の材料費や傷害保険代といった実費のみを受益者負担とした。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	講座の申込み受付方法について、従来の窓口及び電話による方法に加えて、受講希望者の利便性を向上すべく、インターネットブラウザへの情報入力フォーマット（アンケート機能）を活用した方法や、電子メールによる受け付けを開始した。
見直しの効果	特にICTの活用が日常化している若い世代に好評であり、申し込みの集中による電話が繋がらないことによるストレスを緩和できた。また、電話申し込みの場合に生ずる、参加者氏名等のいわゆる聞き間違いリスクを軽減し、参加者名簿作成時の事務負担が軽減されるなど、事務の効率化につながった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした様々な講座を開催し、市民に教養の向上や健康の増進の機会をもたらし、心身ともに豊かな人生を送るための一助となる事業を実施しており、地域の生涯学習拠点として公民館の果たす役割は、今後も重要と考える。
今後の取組方針	地域住民間の文化的な交流の活性化をめざし、より多くの市民ニーズにあった講座開設に向け、受講者から寄せられる要望などを考慮し、市民にとって魅力ある講座となるよう工夫していく。一方、自主的な生涯学習活動の主体であるサークル活動団体においては、地域的な高齢化もあり会員が減少傾向にある。公民館の立場から実施可能な公民館育成サークルの活動支援を継続していく。生涯学習推進計画に基づいて講座を実施していくとともに、引き続き多彩なチャンネルを活用した講座周知や、託児付き講座の実施など、充実した学びの場の創造に向けた環境整備に取り組んでいく。

事務事業名	7260 下戸田公民館事業													
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	下戸田公民館		
組織コード	R2	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	04	02	03	01	記入日	令和 2年 6月16日
	R1	62	10	00		R1	01	10	04	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	04	生涯学習											
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和51年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館設置条例					関連計画 施政方針		戸田市第4次総合振興計画 第4次戸田市生涯学習推進計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤者・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施</li> <li>・公民館利用サークル活動の成果及び公民館講座参加者の作品等を発表する場としての「公民館まつり」の開催</li> </ul>												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		3,107	2,915	2,147	2,915	2,915	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	45	45	45	45	
		一般財源	3,107	2,870	2,102	2,870	2,870	
	人件費		10,066.56	9,587.2	9,587.2	9,587.2	9,587.2	
	投入 人員	常勤職員	1.47人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	
		非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
事業費+人件費		13,174	12,502	11,734	12,502	12,502		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	講座等の開催日数	日	延べ日数	100	104	67	
					110	101	—	
	成果 ①	講座等の受講者数	人	延べ受講者数	1,600	1,600	480	
					1,707	1,241	—	
	成果 ②						—	
						—		
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 台風19号、新型コロナウイルス感染拡大防止等により、中止となった講座があったことから、令和元年度の利用人数が前年度より減少となってしまった。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、多岐にわたる分野で様々な講座を開催し目標達成に努めた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講師謝礼については、支払基準に基づき適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民のニーズや時代に合った講座の計画・見直しを図るとともに、市広報や公民館だより、市ホームページ等で多くの参加者が集まるよう周知を図った。また、参加申し込み方法についても、メールによる申込を可能とするなど、参加者の利便性を図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種講座の受講料は無料とし、講座運営に必要な最低限の材料費、保険代を受講者負担とした。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	60歳以上を対象とした「宝珠大学」では、毎年、趣向を凝らし、多種多様な企画を実施した。各講座申込受付方法について、従来の窓口及び電話による申込に加え、電子メールによる受付を開始した。
見直しの効果	講座終了後のアンケートによる参加者の満足度が高かったことから市民に喜ばれる講座内容が実施できた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 受講者アンケートでは、概ね満足しているとの回答が得られている。3公民館の中でも、下戸田公民館は、受講者数が多い状況であるので、現状どおり継続としたい。
今後の取組方針	3公民館の講座運営において連携を取りながら、生涯学習推進計画に基づいて講座を実施していくとともに、講座申込の際の申込フォームの活用や、託児付き講座の実施など、充実した学びの場の創造に向けた環境整備に取り組んでいく。

事務事業名	7264 新曽公民館事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	新曽公民館		
組織コード	R2	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	04	02	04	01	記入日	令和 2年 6月16日
	R1	62	10	00		R1	01	10	04	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	04	生涯学習											
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和51年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例					関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画 第4次戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施</li> <li>・公民館育成サークル等による活動発表や作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「新曽公民館まつり」への補助</li> <li>・公民館運営審議会の開催</li> </ul>												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		2,526	4,564	2,747	4,564	4,564	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	15	18	18	18	
	一般財源		2,526	4,549	2,729	4,546	4,546	
	人件費		15,681.92	12,874.24	12,874.24	12,874.24	12,874.24	
	投入 人員	常勤職員	2.29人	1.88人	1.88人	1.88人	1.88人	
		非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
事業費+人件費		18,208	17,438	15,621	17,438	17,438		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	各種講座の開催日数	日	年間延べ開催日数		68	69	58
		子ども映画会上映回数	回	新曽福祉センターホールにて実施		63	78	—
	成果①	各種講座の受講者数	人	延べ受講者数		1	1	0
		子ども映画会鑑賞者数	人	市民		3	1	—
	成果②	各種講座の受講者数	人	延べ受講者数		900	670	340
子ども映画会鑑賞者数		人	市民		660	799	—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。							
	<判断理由> 新型コロナウイルスによる休講もあったが、各種講座の開催日数および受講者数の目標値は上回ることができた。 一方、子ども映画会は目標値を下回った。子ども映画会に代わる新たな公民館事業としてわくわくファミリーコンサートを6月に実施する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止になった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 乳児から高齢者までを対象とした講座を実施することが出来た。 サークル発表の場を設ける公民館まつりにも好評な結果となった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 支払い基準に準じた講師謝礼を支出した。 乳児と保護者の講座に対しては適切な人員を依頼した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 講座のアンケートや、講座の申し込み人数を基に講座の見直しを図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講座に必要な材料費、保険代のみ受講生負担とした。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	子どもを持つ親を対象となる家庭教育を目的とした講座を新設。 継続事業としてベビー体操、親子体操や運動量の多いパワーヨガを開催し、年齢層に見合った健康講座を積極的に取り入れた。
見直しの効果	家庭教育講座については託児も取り入れたが予定定員を下回った。 全体としては、講座終了後のアンケートは概ね好意的な評価が多く、受講者の満足度は高かったといえる。今後もアンケート結果や過去の実績を基に見直しをしていきたい。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 乳幼児と保護者を対象にした講座の受講を機に、地域の生涯学習拠点として公民館を利用する市民に寄り添う公民館作りが問われていくと思う。現在サークル活動をしている団体はもちろんのこと、今後、受講から自主的な学習活動をしているサークル支援を継続していく。
今後の取組方針	3公民館の連携を図り、生涯学習推進計画に基づいて講座を実施していくとともに、講座申込の際の申込フォームの活用や、託児付き講座の実施など、充実した学びの場の創造に向けた環境整備に取り組んでいく。併せて、今後の公民館講座の計画策定においては、生涯学習に関する市民ニーズに耳を傾けながら、社会教育機関としての公的な役割を担うような講座の計画を研究していきたい。

事務事業名	7248 少年自然の家管理運営事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	生涯学習担当		
組織コード	R2	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	10	04	05	01	01	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	62	10	00		R1	01	10	04	05	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 生涯学習	
施策	09 生涯学習推進体制の強化	
事業期間	昭和49年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市立少年自然の家設置条例	第4次総合振興計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	◎教育課程に基づく学習活動を行う小中学校の児童生徒及び引率者      ◎児童生徒を主たる構成員とする団体及びその引率者      ◎その他教育委員会が適当であると認めたもの	
事業目的	自然の中で心身ともに健全な少年の育成を目指すとともに、広く市民の利用を図り自然と親しむ機会を提供する。	
事業内容	宿泊施設・食事サービスの提供、自然に親しむための学習活動の実施、施設の維持管理（休所日）年末年始	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	施設維持管理 指定管理者による施設の提供	施設維持管理 指定管理者による施設の提供	施設廃止後の 備品処分等			
	事業費	46,444	47,269	1,576	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	291	294	0	0	0
		一般財源	46,153	46,975	1,576	0	0
	人件費	3,218.56	2,259.84	684.8	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.47人	0.33人	0.1人	0人	0人
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0人	0人	0人
事業費+人件費		49,663	49,529	2,261	0	0	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	少年自然の家開設日数	日		340 359	340 332	261 -
活動②						-	
成果①	学校関係利用者数	人		5,000 5,225	5,000 5,277	2,232 -	
	青少年団体と一般の利用者数	人		1,300 1,621	1,300 1,031	997 -	

目標達成状況の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            学校関係利用者数は、小学校の林間学校や中学校のスキー教室での利用を受け入れることで目標利用者数を達成したが、新型コロナウイルスによる臨時休館や台風19号の影響などにより、開設日数及び青少年団体及び一般利用者数については、目標を達成することができなかった。</p>
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>市内小学校の林間学校、中学校のスキー教室など教育課程に基づく学習活動や青少年団体の活動、一般宿泊者の利用による生涯学習の場としても大きく機能しているため、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>平成23年度から指定管理者による施設の管理運営を行っており、指定管理者によるモニタリング等を実施し、経費の執行状況が適正であることを確認している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>直営ではなく、指定管理者による管理運営であり、適正であると考えられる。またモニタリング等の実施により、施設の管理・運営が適正に行われていることを確認している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>一般利用者と青少年利用者（引率者を含む）の料金を区別していることは、合理的理由がある。小・中学校や青少年団体の利用に係る料金の減免についても適正に実施している。</p>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度から平成32年度までを期間とする指定管理契約に基づき、管理運営を実施した。また、施設利用者により快適に施設を利用してもらえるよう、指定管理者による設備等の小規模な改修修繕を実施しているほか、市が実施した修繕として、屋上防水の修繕を実施した。
見直しの効果	こまめに設備等の改修修繕を行うことにより、特に児童・生徒が林間学校やスキー教室の際に利用しやすい環境を整備することができた。また、屋上防水の劣化が確認されたため、修繕を行い、安全性が向上した。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>令和3年3月で施設が廃止となることから、それ以降は、備品処分等の事後処理の事務を残すのみとなるため。</p>
今後の取組方針	施設廃止後の施設の処分については、財務部と調整し、方針を決定していく。